



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 日本プリメックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2795 URL https://www.primex.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)中川 善司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)真岡 厚史 (TEL) 03(3750)1234
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,445	5.0	482	14.6	406	△14.4	322	1.4
29年3月期	5,185	△2.0	421	△5.6	474	48.6	318	39.8
(注) 包括利益	30年3月期 294百万円 (80.6%)		29年3月期 365百万円 (152.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	61 30	—	6.0	5.5	8.9
29年3月期	60 46	—	6.0	6.7	8.1
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 一百万円		29年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,692	5,480	71.3	1,041.45
29年3月期	7,129	5,291	74.2	1,005.43
(参考) 自己資本	30年3月期 5,480百万円		29年3月期 5,291百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	587	△300	△162	1,307
29年3月期	698	△1,633	△216	1,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00	105	33.1	2.0
30年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00	105	32.6	1.9
31年3月期(予想)	—	—	—	20 00	20 00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,450	100.1	485	100.6	510	107.1	340	105.6	64 60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	5,523,592 株	29年3月期	5,523,592 株
30年3月期	260,801 株	29年3月期	260,752 株
30年3月期	5,262,810 株	29年3月期	5,562,840 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,435	5.0	419	19.1	357	△14.7	293	5.0
29年3月期	5,176	△1.8	352	△11.2	419	49.0	279	52.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	55	76	—	—
29年3月期	53	11	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
30年3月期	7,349		5,370		73.1	1,020	46	
29年3月期	6,868		5,210		75.9	989	97	

(参考) 自己資本 30年3月期 5,370百万円 29年3月期 5,210百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内実質GDP成長率は、前期比1.8%のプラス成長見込みとなり、景気の回復が続いてきております。しかし、これは諸外国に比較して非常に低い値であり、隣国中国では、前年比6%強、韓国でも2017年中は前年比プラス3.1%となっております。本年度の予測としては、景気の回復は続くと思われておりますが、個人消費の伸び悩みから国内景気は厳しい状況が予想されております。

また海外では、米国の鉄鋼製品関税引上げ政策に対し、各国で対抗措置を検討するなどの保護貿易主義が台頭し始めており、貿易立国である我国の経済に悪影響を及ぼしかねない状況です。

このような経済環境の中、当連結会計年度の売上高は、54億45百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

営業利益は、4億82百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

期末において、保有外貨につき円高により1億6百万円の為替差損が発生しており、

経常利益は、4億6百万円（前年同期比14.4%減）となりましたが、投資有価証券の売却により、69百万円の売却益を計上しております。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、3億22百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

商品群別の売上高は、ミニプリンタメカニズムが1億91百万円（前年同期比28.2%減）、ケース入りミニプリンタの売上高は32億27百万円（前年同期比1.4%増）となりました。また、ミニプリンタ関連商品は7億36百万円（前年同期比6.5%増）、消耗品は4億59百万円（前年同期比6.2%増）、大型プリンタは1億29百万円（前年同期比8.1%増）、その他は7億1百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.1%増加し、58億54百万円となりました。これは、主として現金及び預金が2億97百万円増加、受取手形及び売掛金が66百万円増加、商品及び製品が85百万円増加したことによりります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、18億38百万円となりました。これは、主としてリース資産が57百万円増加し、投資有価証券が1億69百万円減少したことによりります。

この結果、総資産は、前連結会計年度と比べて7.9%増加し、76億92百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21.1%増加し、18億14百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金が3億44百万円の増加、未払法人税等が41百万円の減少となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.8%増加し、3億97百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて20.3%増加し、22億11百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、54億80百万円となりました。主な要因は利益剰余金2億17百万円の増加及びその他有価証券評価差額金27百万円の減少であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて36円1銭増加し、1,041円45銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.2%から71.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、(以下「資金」という。)前連結会計年度に比べ57百万円増加し13億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、5億87百万円(前年同期6億84百万円)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上4億76百万円、仕入債務の増加3億44百万円、為替差損1億5百万円のインフローに対し売上債権の増加66百万円、法人税等の支払額2億10百万円のアウトフローとなったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって支出した資金は、3億円(前年同期16億33百万円)となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入26億83百万円に対して、預入による支出29億62百万、有価証券の取得による支出が1億5百万円、投資有価証券の売却による収入が74百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は1億62百万円(前年同期2億2百万円)であり、これは主に配当金の支払1億5百万円による支出であります。

(4) 今後の見通し

①次期(平成31年3月期)の連結業績見通しについて

次期(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高54億50百万円、営業利益4億85百万円、経常利益5億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億40百万円を見込んでおります。

尚、当社は、当連結会計年度末において、米ドル建ての現金、預金、債券を約1,842万ドル保有しており、期末時点の為替レートは1ドル106円24銭となっております。

次期の連結業績見通しは、保有外貨の期末時価評価により生ずる為替差損益については加味しておりません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当する事項は、ございません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、外国人持株比率が非常に低いことから日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。今後については、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用や米国会計基準の適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,276,733	3,574,171
受取手形及び売掛金	1,392,339	1,458,629
有価証券	-	105,698
商品及び製品	258,186	344,060
原材料及び貯蔵品	153,184	155,177
未収還付法人税等	683	-
繰延税金資産	39,135	47,192
その他	57,314	169,804
貸倒引当金	△279	△437
流動資産合計	5,177,297	5,854,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	262,582	251,056
機械装置及び運搬具(純額)	9,617	7,669
工具、器具及び備品(純額)	11,170	8,574
土地	931,334	931,334
リース資産(純額)	76,612	134,353
有形固定資産合計	1,291,317	1,332,988
無形固定資産		
リース資産	13,551	8,527
その他	12,682	11,103
無形固定資産合計	26,233	19,631
投資その他の資産		
投資有価証券	608,585	439,123
繰延税金資産	12,921	33,248
その他	18,398	13,924
貸倒引当金	△5,106	△623
投資その他の資産合計	634,799	485,673
固定資産合計	1,952,351	1,838,292
資産合計	7,129,648	7,692,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,199,465	1,543,751
未払法人税等	132,930	91,435
賞与引当金	42,920	43,112
その他	122,872	136,096
流動負債合計	1,498,189	1,814,395
固定負債		
役員退職慰労引当金	144,275	160,230
退職給付に係る負債	156,110	171,912
その他	39,634	65,105
固定負債合計	340,020	397,248
負債合計	1,838,209	2,211,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	4,702,876	4,920,206
自己株式	△158,866	△158,899
株主資本合計	5,221,103	5,438,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,334	42,545
その他の包括利益累計額合計	70,334	42,545
純資産合計	5,291,438	5,480,945
負債純資産合計	7,129,648	7,692,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,185,061	5,445,840
売上原価	3,688,999	3,874,576
売上総利益	1,496,061	1,571,264
販売費及び一般管理費	1,074,707	1,088,506
営業利益	421,353	482,758
営業外収益		
受取利息	6,448	8,425
受取配当金	19,494	19,962
受取賃貸料	475	490
為替差益	26,128	-
その他	3,793	6,205
営業外収益合計	56,341	35,083
営業外費用		
支払利息	2,560	3,174
為替差損	-	106,986
その他	139	871
営業外費用合計	2,699	111,032
経常利益	474,995	406,809
特別利益		
投資有価証券売却益	-	69,417
特別利益合計	-	69,417
特別損失		
固定資産除却損	18	38
特別損失合計	18	38
税金等調整前当期純利益	474,976	476,188
法人税、住民税及び事業税	166,346	169,721
法人税等調整額	△9,539	△16,119
法人税等合計	156,806	153,602
当期純利益	318,169	322,586
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	318,169	322,586

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	318,169	322,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,791	△27,789
その他の包括利益合計	47,791	△27,789
包括利益	365,961	294,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	365,961	294,797
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,997	283,095	4,489,963	△158,866	5,008,190
当期変動額					
剰余金の配当			△105,256		△105,256
親会社株主に帰属する当期純利益			318,169		318,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	212,913	-	212,913
当期末残高	393,997	283,095	4,702,876	△158,866	5,221,103

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	22,542	22,542	5,030,733
当期変動額			
剰余金の配当			△105,256
親会社株主に帰属する当期純利益			318,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,791	47,791	47,791
当期変動額合計	47,791	47,791	260,705
当期末残高	70,334	70,334	5,291,438

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,997	283,095	4,702,876	△158,866	5,221,103
当期変動額					
剰余金の配当			△105,256		△105,256
親会社株主に帰属する当期純利益			322,586		322,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△33	△33
当期変動額合計	-	-	217,329	△33	217,296
当期末残高	393,997	283,095	4,920,206	△158,899	5,438,400

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	70,334	70,334	5,291,438
当期変動額			
剰余金の配当			△105,256
親会社株主に帰属する当期純利益			322,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,789	△27,789	△27,822
当期変動額合計	△27,789	△27,789	189,507
当期末残高	42,545	42,545	5,480,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	474,976	476,188
減価償却費	77,258	77,084
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△69,417
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,978	15,802
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,886	15,954
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△279	192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,918	△4,323
受取利息及び受取配当金	△25,943	△28,388
為替差損益 (△は益)	△25,245	105,792
売上債権の増減額 (△は増加)	162,154	△66,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	96,822	△87,867
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88,332	344,001
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,153	△13,819
その他	△15,372	7,897
小計	665,018	773,092
利息及び配当金の受取額	23,827	27,996
利息の支払額	△2,574	△3,174
法人税等の支払額	△1,812	△210,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,459	587,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,280,833	△2,962,838
定期預金の払戻による収入	703,252	2,683,360
有形固定資産の取得による支出	△17,874	△11,753
有価証券の取得による支出	-	△105,698
有価証券の売却による収入	-	48,414
投資有価証券の取得による支出	△26,500	△23,044
投資有価証券の売却による収入	-	74,706
無形固定資産の取得による支出	△11,501	△3,867
その他	△44	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,633,501	△300,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	-
配当金の支払額	△104,895	△105,497
その他	△48,067	△57,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,963	△162,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,679	△66,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,170,685	57,271
現金及び現金同等物の期首残高	2,421,239	1,250,554
現金及び現金同等物の期末残高	1,250,554	1,307,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
4,523,043	280,762	271,521	47,940	61,794	5,185,061

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
4,838,308	295,493	236,060	40,642	35,337	5,445,840

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,005円43銭	1,041円45銭
1株当たり当期純利益	60円46銭	61円30銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	318,169	322,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	318,169	322,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,291,438	5,480,945
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,291,438	5,480,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,262	5,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。